

# 投資情報

## ウィークリー

2023 / 12 / 18



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

# 三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

# 投資情報ウィークリー

2023年12月18日号  
調査情報部

## 相場見通し

### ■先週（14日まで）の日米株式市場

先週の日本株は、日経平均が1.17%上昇、TOPIXが0.13%下落したが、個別銘柄では明暗が分かれた。アドバンテ、東京エレクトロ、ルネサス、信越化学など半導体関連や自社株買いを発表したリクルートHDの上昇率が目立った他、JR東海・東日本などの鉄道株、ソニーG、ソフトバンクG、ダイキンなども確りだった。一方、自動車、素材、機械など景気敏感株や銀行、生損保などの金融株が幅広く売られた。また、米国株ではS&P500が2.5%上昇、ナスダック総合が2.48%上昇し、NYダウは昨年1月以来の、SOX指数は21年12月以来の過去最高値をそれぞれ更新した。従来は大型ハイテク株やAI関連株の上昇が米株市場を牽引してきたが、足元ではボーイングやキャタピラーなど景気敏感株が買われている。

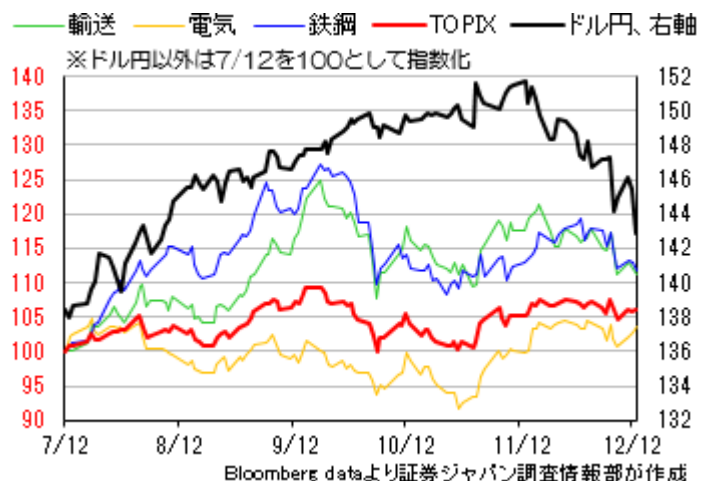
### ■FOMCはポジティブサプライズに

12～13日のFOMCでは3回連続で政策金利が据え置かれた（FFレートは5.25～5.5%、市場予想通り）。また、FOMC参加者の経済見通しで、コアインフレ率が23～25年まで引き下げられた。市場の関心が非常に高かった政策金利予測（中央値）については、23年末が前回の5.625%から5.375%、24年末が同5.125%から4.625%へそれぞれ下方修正された。パウエル議長の記者会見などを合わせて鑑みれば、急ピッチな利上げは打ち止めとなり、24年に複数回の利下げが行われる見通しとなった。利下げ期待をけん制する発言などもなく、一部のエコノミストは早ければ3月にも利下げの開始を見込み、または利下げ予想回数を増やす向きもある。市場ではFOMCの結果をポジティブサプライズと受け止め、米国金利、例えば10年債利回りは4.0%台へ急低下（右図10年債利回りとS&P500を参照）し、株式市場はソフトランディング期待、ゴールドロック相場の様相が強まっている。



### ■日本株の上値が重い要因

米国の主要株価指数が過去最高値を更新する中でも、日経平均は33000円を挟んで、TOPIXは2300pt台でそれぞれ上値の重い展開となっている（尤も、年初来の上昇率はTOPIXが22.7%に対し、S&P500は22.9%とほぼ同パフォーマンスになった）。中でも輸送用機器や鉄鋼セクターなどの株価は9月後半を高値に、足元まで調整色が強い展開（右図参照：輸送用機器、電気機器、鉄鋼、TOPIX、ドル円の動き）となっている。



その要因として、①急激な円高、②景気や企業業績の先行き不透明感、③政治リスク、④海外投資家の売りなどが考えられよう。勿論、①、

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

②、③、④は個別要因でなく、それぞれ複雑に絡み合う。円高は景気悪化や企業業績の下方修正リスク（為替感応度の高い自動車関連など）を連想させ、アベノミクス以降は無縁であった政治リスクの出現は、「脱デフレ」を後押しする経済政策の停滞、「脱デフレ」期待を萎ませる可能性がある。その結果、3度目の正直（「日本が変わる」）と期待してきた海外投資家による日本株買いが微妙に変化するきっかけとなるような、所謂、悪循環に繋がるリスクがあろう。特に、①は、想定以上の米金利急低下によるドル安と、日銀による早期ゼロ金利解除観測の円高が加わり、積み上がっていた円売りポジションが解消され、僅か1カ月余りでドル円は1ドル10円以上ドル安円高が進み、日本株にショックを与えたと考える。

### ■今週の日本株見通し

今週は、日銀金融政策決定会合（18～19日）を控える。政策変更はないとみられるが、結果発表後の総裁会見ではマイナス金利解除を匂わせる発言などが出て、金利上昇や円高が加速することへの警戒感が燦っている。市場は概ね織込んできたと思われるが、先週までのドル円はボラティリティが高まり、また200日線を割り込むなどチャート面でもやや不安定な動きが想定される。また、個別銘柄、例えばソニーG、資生堂、キヤノン、三井物産、オークマ、IHIなどは6月半ばから7月前半までの高値期日を迎えるタイミングにある他、年末特有の需給悪もあり得る。

尤も、たとえマイナス金利の早期解除があっても、現況では日銀が継続的に金利を引き上げることは考えにくい。また、日銀短観（12月調査）による輸出企業のドル円の下期想定レートは1ドル138.33円。来年の半導体市場の回復、米国のソフトランディングへの期待、日本景気の底堅さと経済対策効果などを総合的に考えれば、企業業績の下方修正リスクは乏しく、また個別銘柄のバリュエーションは株価下落で再び魅力的に見える。来年の新NISAスタートを控え、また好配当利回り銘柄への物色意欲が高まりやすい時期に入ることもあり、今週以降も個別銘柄の押し目買いが有効と考えている。

なお、20日の11月訪日外客数、11月貿易統計、22日の11月消費者物価、米年末商戦の状況なども株価材料になりやすいだろう。

（増田 克実）

## 投資のヒント

### ☆TOPIX500 採用で信用・貸借倍率が1倍未満の主な取組良好銘柄群

東証プライム市場（合算）の信用倍率は、12月8時点で5.3倍の水準にある。一方、個別で見るとTOPIX500採用銘柄の中で、全体の14%に相当する70銘柄が、信用倍率で1倍未満の水準にある。併せて日証金貸借倍率も1倍未満で株不足が発生し、逆日歩が発生している銘柄も主力銘柄を含め多数存在している。下表には、TOPIX500採用で信用・貸借倍率が共に1倍未満の主な取組良好な銘柄群を選別した。株価が日足の5日・25日、週足の13週・26週の両MAの上位に位置する短期・中期トレンドが共に上昇トレンド、業績堅調、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で信用・貸借倍率が1倍未満の主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1801	大成建	4903	19.3	1.06	2.65	6.1	0.77	0.37	-1.59	-4.9	-4.97	-4.22
1878	大東建	16310	14.5	2.45	3.28	3.9	0.43	0.39	-0.77	0.3	2.28	4.81
1944	ぎんでん	2389	16.9	0.88	1.67	-2.1	0.55	0.17	2.25	5.24	7.45	13.35
2212	山パン	3331	34.3	1.79	0.75	45.4	0.24	0.02	-0.53	3.01	10.53	22.96
2501	サッポロHD	5944	66.1	2.57	0.75	-3.2	0.2	0	-1.48	1.77	10.62	27.28
2801	キッコマン	8894	33.4	3.68	1.04	12.8	0.75	0.36	-2.01	-4.1	1.73	5.45
2871	ニチレイ	3671	20.3	1.92	2.01	6.7	0.91	0.08	1.97	10.59	10.85	11.1
2897	日清食HD	14965	27.8	3.14	1.33	29.4	0.87	0.36	-0.9	0.99	9.76	15.48
3003	ビューリック	1483	12.5	1.54	3.23	8.7	0.37	0.72	-0.64	2.13	5.96	11.82
3197	すかいらく	2111.5	120.1	2.96	0.28	-	0.04	0.15	-2.46	-4.98	-2.36	3.83
3291	飯田GHD	2123.5	8.5	0.61	4.23	-2.4	0.21	0.41	-1.76	-5.26	-8.89	-11.02
3397	トリドール	4140	75.2	4.46	0.18	20.4	0.6	0.07	-1.23	0.14	7.86	12.17
3549	クスリアオキ	3457	25.1	3.17	0.31	-4.9	0.36	0.08	-1.8	1.97	7.68	14.48
3591	ワコールHD	3398	-	0.89	2.94	-	0.29	0.01	0.93	2.21	0.84	5.92
3659	ネクソン	2944.5	20.5	2.52	0.33	30.3	0.4	0.04	-3.57	-4.65	3.38	4.89
3697	SHIFT	33630	81	20.42	-	-3.3	0.29	0.01	1.16	0.62	12.71	13.5
3923	ラクス	2587.5	117.1	44.95	0.08	223.4	0.28	0.03	1.97	2.98	16.69	13.75
3994	マネフォ	4252	-	7.92	-	-	0.94	0.31	3.79	-3.02	-2.57	-13.72
4401	ADEKA	2715.5	13.2	1.01	2.94	5.9	0.46	0.6	-0.64	-2.89	0.8	0.1
4665	ダスキン	3437	37.5	1.08	2.85	-42.9	0.37	0.04	0.95	5.58	5.02	5.66
4681	リゾートトラ	2411.5	16.9	2.09	2.23	60	0.87	0.07	-0.72	4.89	7.63	7.67
4732	USS	2802	21	3.58	2.6	7.5	0.31	0.11	-2.12	-3.11	3.68	8.57
4887	サワイGHD	4851	18.8	0.99	2.67	-11.8	0.12	0	-1.68	-1.82	1.94	11.92
6436	アマノ	3289	18.8	1.94	3.64	9.1	0.94	0.36	0.72	3.2	2.44	4.29
6702	富士通	21170	19.1	2.39	1.22	-13.9	0.54	0.04	-2.11	1.63	9.66	12.68
6845	アズビル	4600	22.4	2.95	1.58	9.5	0.24	0.18	0.37	-3.54	-1.75	-0.7
6856	堀場製	10255	12	1.58	2.53	-8.2	0.8	0.18	2.26	8.09	19.23	24.54
6902	デンソー	2090.5	13.3	1.22	2.48	49.7	0.76	0.05	-2.56	-9.72	-10.87	-12.23
6920	レーザーテック	33290	63.8	28.5	0.54	0.5	0.75	0.12	-2.19	3.41	17.58	34.01
7649	スギHD	6351	19.1	1.7	1.25	6.5	0.86	0.7	-0.67	-0.12	3.98	1.75
8227	しまむら	16270	15.1	1.3	1.65	2.1	0.75	0.25	0.54	2.13	6.9	10.01
8267	イオン	3066	104.8	2.5	1.17	3.1	0.34	0.11	-0.14	-0.61	0.13	1.22
9064	ヤマトHD	2679.5	17.8	1.58	1.71	11.9	0.57	0.03	-0.41	1.83	5.63	3.64
9072	ニッコンHD	3035	11.9	0.79	3.29	6.3	0.56	0.26	-0.89	-3.98	-4.93	-2.93
9107	川崎汽	4805	10.7	0.71	4.16	-80.5	0.68	0.11	-3.45	-4.16	-6.92	-0.22
9143	SGHD	2032	20.6	2.27	2.55	-32.9	0.3	0.03	-2.04	-3.57	-0.5	-1.68
9735	セコム	10260	22.9	1.81	1.85	-1.2	0.75	0.39	-0.96	-1.79	-0.68	2.08
9744	メイテックG	2751.5	18	4.51	3.88	5.2	0.81	0.32	-1.54	-3.43	0.65	5.18
9861	吉野家HD	3136	54.8	3.47	0.51	-18.8	0.49	0.05	-0.67	-4.94	-1.44	5.59
9983	ファストリ	35460	35	5.97	0.93	9.6	0.3	0.05	0.18	-2.63	1.93	2.56

※指標は12/14時時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

### 5741 UACJ

総合アルミメーカーで、圧延板材で世界3位、国内1位。飲料缶材料のほか、自動車パネル向け合金板、熱交換器、航空・宇宙関連向け部材も手掛ける。24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上収益が前年同期比13.2%減の4349.4億円、営業利益が同20.0%減の129.0億円となった。国内の圧延板材では缶材が微減となったものの、自動車関連材は堅調に推移した。一方、半導体製造装置向けや電気機械、建材向け需要は下振れとなり、押出類も含めて減少した。海外も缶材の減少が響いた。セグメント収益は販売数量の減少やアルミ地金価格の下落などにより前年同期比15.8%減収、6.9%営業減益となった。加工品・関連事業は自動車関連分野で、半導体不足からの需要回復、北米での新機種立ち上がりなどで同1.5%増収、73.3%増益となった。ただ、全体の事業利益(営業利益から棚卸資産影響、一時的・特殊な重要性のある損益を控除)は、価格改定効果や北米の収益性改善などにより期初計画を上回ったことから、通期の事業利益計画は従来の360億円から380億円に上方修正された。一方、売上収益は北米などの缶材や国内の厚板等の需要回復が来期にずれ込むと想定し、従来計画比90億円減の8800億円に、営業利益は棚卸資産の影響が拡大し、同じく70億円減の270億円に下方修正された。なお、配当金は中間期を45円とし、通期では90円(前期85円)に増額した。今後同社のカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー(循環型社会)への取り組みが評価されてこよう。信用取り組み0.95倍。



#### [決算説明会資料](#)



## 参考銘柄

### 6407 CKD

自動化技術や流体制御技術を基盤に半導体製造装置やFA向け制御機器、薬品包装機械などに展開している。24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比17.1%減の665.1億円、営業利益が同40.4%減の60.6億円となった。自動機械部門では産業機械がリチウムイオン電池製造システム向けに伸びたものの、自動包装システムで薬品向けの売上高が減少した。セグメント収益は前年同期比8.9%減収、8.4%営業増益となった。一方、主力の機械部門は国内がEV関連の設備投資が堅調に推移したものの、パソコンやスマホなど民生向け需要が減少し、半導体製造装置向け売り上げが減少した。また、海外は韓国や台湾で半導体市場の需要が減少したほか、欧州や中国で製造業の低迷が続く、東南アジアでも景気減速の影響により、同18.0%減収、35.2%営業減益と苦戦した。上期の需要減少を受けて、会社側では通期の見通しを売上高で従来計画比95億円減の1325億円(前期比16.9%減)、営業利益で同じく31億円減の114億円(同46.2%減)に引き下げた。今期の設備投資計画は前期比ほぼ倍増の230億円をなるが、中でもロジック半導体の微細化製造プロセスに対応した北陸新工場(石川県小松市)は来春竣工となるほか、24年末竣工のマレーシア工場など能力増強投資によって、中長期的な事業拡大が期待される。修正後の通期計画に対する中間期の営業利益の進捗率は53.1%で、前期、前々期の48.0%を上回っている。本格的な回復は来期以降になるとみられるが、今期計画を上振れ着地する可能性はあろう。信用取り組み1.26倍。



#### [決算説明資料](#)



(大谷 正之)

## 参考銘柄

### 6701 NEC

11月30日、「NEC IR Day 2023」を開催、2025 中期経営計画の進捗状況などについて説明した。「2025 中期経営計画」では 25 年度の目標として、売上収益 3 兆 5000 億円、調整後営業利益 3000 億円、Non-GAAP 営業利益 3000 億円、EBITDA4500 億円、ROIC6.5%を目指すとしている。藤川修 CFO は、現況、中計は国内 IT サービスの伸長より 22 年度まで順調に推移したものの、グローバル 5G が海外市場の立ち上がりが想定よりも遅れ、22 年度第 4 四半期に構造改革を実施、全社目標は据え置きながら、事業環境の変化を考慮して各事業の計画を見直していると説明。

中計のアップデートのポイントとして、好調な国内 IT サービスについては旺盛な需要を取り込んで更なる成長を見込み、テレコムサービスはソフトウェア領域や高付加価値ソリューションへの転換を加速、グローバル 5G は戦略そのものを見直して早期の収益性改善を図る。また、政府の防衛予算増加に伴い、新たにナショナルセキュリティ事業の成長を織り込むとした。

成長事業の内訳では、コア DX は当初目標を維持。DGDF（デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス）は、為替影響などにより売上収益は当初目標から 100 億円増額の 3100 億円としたものの、調整後営業利益は当初の 360 億円を据え置いた。グローバル 5G は海外市場の立ち上がりの遅れを反映して売上収益は当初目標から 630 億円減額の 1270 億円、調整後営業利益は 30 億円減額の 160 億円とした。DGDF 事業の増収は為替要因であり、グローバル 5G 事業の減額は現時点の想定であり、利益率向上施策の実施や構造改革の成果、市場の動向などについて最低限を見込んだ慎重でパッシブな見通しであるとする。

また、次なる成長の柱として、ヘルスケア・ライフサイエンスを事業化して成長事業を創出し、25 年度に新事業合計で事業価値 3000 億円以上の創出に向けて活動を拡大することを明言。AI 創薬の実用化に向けて臨床試験の実施や、新たにインフルエンザや熱帯病予防に対するユニバーサルワクチンの設計を目指すとした。12月15日には「NEC Innovation Day 2023」の開催が予定されており、同事業についての説明がなされる予定。

#### 成長事業

		IR Day 資料より					
(億円)		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 11/30予想	2025年度 目標	当初比
コアDX	売上収益	1,410	1,802	2,401	2,960	5,700	±0
	調整後営業利益	-50	-33	38	200	750	±0
	対売上比率 (%)	-3.5%	-1.8%	1.6%	6.8%	13.2%	±0%
DGDF	売上収益	1,931	2,527	2,901	2,880	3,100	+100
	調整後営業利益	90	160	184	200	360	±0
	対売上比率 (%)	4.7%	6.3%	6.3%	6.9%	11.6%	△0.4%
グローバル5G	売上収益	417	670	872	880	1,270	△630
	調整後営業利益	-130	-206	-311	-100	160	△30
	対売上比率 (%)	-31.2%	-30.7%	-35.7%	-11.4%	12.6%	+2.6%



12月4日、防衛予算増加に伴い、航空宇宙・防衛（ANS）事業の成長投資として 25 年度までに約 200 億円を投じて新棟を建設し、24 年度の完成を目指すとして発表。既存棟も改修し、生産設備の増強と千人規模の増員も見込む。ナショナルセキュリティ事業と併せ、予算増加の恩恵が大きい。

生成 AI においては日本語性能を有する軽量の LLM（大規模言語モデル）の提供を行うなど、IT サービス、インフラは内外において同社のカバレッジはその裾野が広く、今後の成長分野には大きな役割を果たしていくであろう。

[NEC IR Day](#)



[IR 資料](#)



## 参考銘柄

### 4004 レゾナックHD

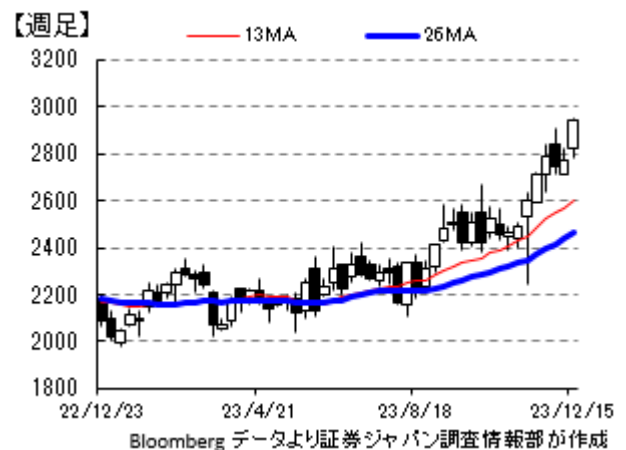
23年12月期第3四半期累計の売上高は9423億円(前年比▲918億円)、営業損益は▲43億円(▲591億円)。減益の主要因は半導体・電子材料セグメント、特にHDメディア事業の減収による。ただし、四半期比較の営業利益では第1四半期(1-3月)▲92億円、第2四半期(4-6月)▲40億円、第3四半期(7-9月)89億円と、増収に伴い回復基調。それらを踏まえ8月発表の通期計画を、売上高1兆2700億円→1兆2900億円、営業損益▲200億円→▲120億円に上方修正した。主なセグメント別の営業利益計画では、増収見込みで半導体・電子材料が前回から+60億円、モビリティが+20億円の上方修正、ケミカルも増収を見込むものの、石油化学が第3四半期にナフサ価格要因で一時的に利益が出た分の効果剥落や、黒鉛電極は需要低迷や棚卸資産の低価格による簿価の切り下げなどの一時的要因などにより▲60億円とした。

セグメント	項目	2023年 今回予想 <sup>※1</sup>					2022年実績	
		1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	通期予想	通期実績	増減
半導体・電子材料	売上高	694	840	883	913	3,330	4,272	△ 942
	営業利益	△ 104	△ 27	6	△ 15	△ 140	455	△ 595
モビリティ	売上高	425	431	460	504	1,820	1,806	14
	営業利益	△ 5	△ 3	8	10	10	△ 7	17
イノベーション材料	売上高	300	319	336	345	1,300	1,411	△ 111
	営業利益	20	23	40	17	100	101	△ 1
ケミカル	売上高	1,271	1,278	1,298	1,353	5,200	5,278	△ 78
	営業利益	39	9	54	△ 22	80	249	△ 169
その他・調整額	売上高	299	304	285	362	1,250	1,159	91
	営業利益	△ 43	△ 41	△ 20	△ 66	△ 170	△ 181	11
合計	売上高	2,989	3,172	3,262	3,477	12,900	13,926	△ 1,026
	営業利益	△ 92	△ 40	89	△ 77	△ 120	617	△ 737

※ 2023年11月9日公表

また、抜本的な収益体質改善に向け、構造改革を推進している。HDメディア事業では、生産規模・人員規模の最適化を図るため、台湾生産拠点の年内閉鎖の決定など、前回発表の生産能力削減と合わせて生産能力を年初比1/3削減を計画。さらに、モビリティ・HDメディア事業、市況影響の大きい石油化学事業を除いた全事業において、不採算の「製品×顧客組み合わせ」により品目別の値上げ・撤退を推し進め、赤字製品の撲滅を図っており、来期のさらなる回復に期待が大きい。

IR資料



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



## 参考銘柄

### 6963 ローム

上期の営業利益は前年比 40.8%減の 298 億円。売上高は自動車市場向けで増加したものの、コンピュータ&ストレージ市場向け、民生機器市場向けを中心に減少し、減収減益となった。下期には回復を見込むものの、上期の市場減速の影響が大きいとして、営業利益計画を前回の 750 億円から 530 億円に下方修正した。

	業績予想		期初計画比 (%)	FY2022 実績	前期比 (%)
	FY2023 修正計画	FY2023 期初計画			
売上高	5,000	5,400	▲7.4	5,078	▲1.6
営業利益	530	750	▲29.3	923	▲42.6
経常利益	700	870	▲19.5	1,095	▲36.1
純利益	590	700	▲15.7	803	▲26.6
EBITDA	1,314	1,590	▲17.4	1,484	▲11.5

決算説明会資料より証券ジャパン調査情報部が作成



SiC パワー半導体 HP より

12月8日、同社が東芝デバイス&ストレージと共同で申請しているパワー半導体に関する製造連携及び量産投資計画が、経済産業省の「パワー半導体の供給確保計画」として認定された。本計画は、同社が SiC（炭化ケイ素）パワー半導体へ、東芝デバイス&ストレージが Si（シリコン）パワー半導体への投資を重点的に行うことで効率的に供給力を拡大し、それを相互に活用する製造に関する連携を行うもの。同社は、東芝の半導体事業については親和性が高く様々なシナジーを創出できる可能性もあり、非公開化後、具体的な協議を開始するとして、予てより東芝非公開化に参画している。報道によれば、同社が宮崎県国富町で来年稼働を予定する新工場と、東芝デバイス&ストレージが石川県能美市で建設を進める新工場で、半導体の生産を分担する方式で協業するほか、現在、海外から調達している半導体ウェハーについても、新たに国内生産を始めるといふ。経済産業省は両社の事業費の総額 3800 億円余りのうち、最大で 1300 億円ほどを補助する方針が報じられた。現在、パワー半導体の世界シェアでは、日本企業では同社のほか、三菱電機、富士電機、東芝、ルネサスなどがトップ 10 に名を連ねている。トップはドイツのインフィニオンが大きなシェアを占めており、米国のオンセミコンダクター、スイスのマイクロエレクトロニクスが続く。同社のシェアの順位は低いものの、SiC パワー半導体に注力しており、ほぼ内製化できることから、その分野では大手に肩を並べると言われている。東芝デバイス&ストレージは、SiC ウェハー製造に不可欠な「エピタキシャル成長装置」を製造するニューフレアテクノロジー社などを配下に治め、連携が進むことにより同社は多くの果実を手にすると考えられる。

経済産業省はパワー半導体のうち、特に省電力効果の大きい SiC パワー半導体の供給を重視しており、官民の思惑が今回の巨額の補助金へと結びついたと言えよう。大きな足掛かりを得た同社の SiC 事業の躍進に期待したい。

IR 資料



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

12月18日(月)

日銀金融政策決定会合(19日まで)  
上場 雨風太陽<5616>東証グロース

12月19日(火)

日銀金融政策決定会合最終日、植田総裁会見(15:30)  
上場 エスネットワークス<5867>東証グロース

12月20日(水)

11月貿易統計(8:50、財務省)  
11月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)  
11月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)  
11月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)  
11月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)  
東芝<6502>が上場廃止  
上場 ロココ<5868>東証スタンダード、  
ナイル<5618>東証グロース

12月21日(木)

11月粗鋼生産(14:00、鉄連)  
上場 マーソ<5619>東証グロース

12月22日(金)

11月全国消費者物価(8:30、総務省)  
10/30、31の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)  
11月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)  
11月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)  
上場 早稲田学習研究会<5869>東証スタンダード、  
ヒューマンテクノロジーズ<5621>東証グロース

<国内決算>

12月19日(火)

時間未定【2】ツルハHD<3391>

日銀短観 大企業製造業

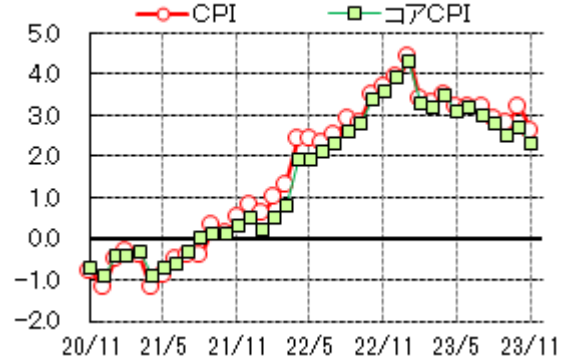


大企業非製造業

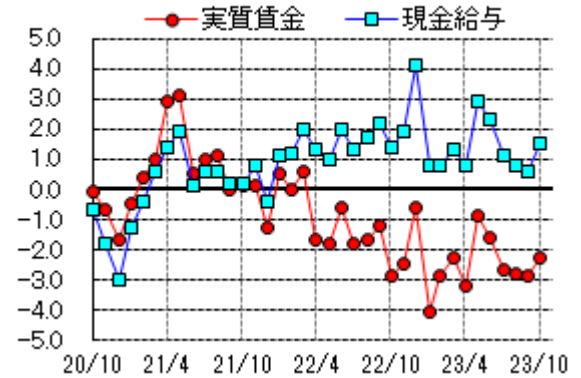


【参考】直近で発表された主な国内経済指標

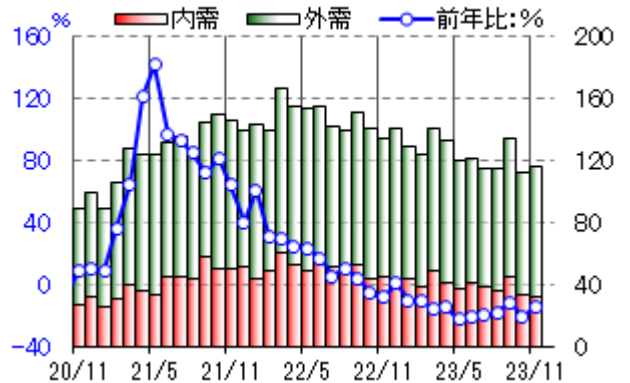
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



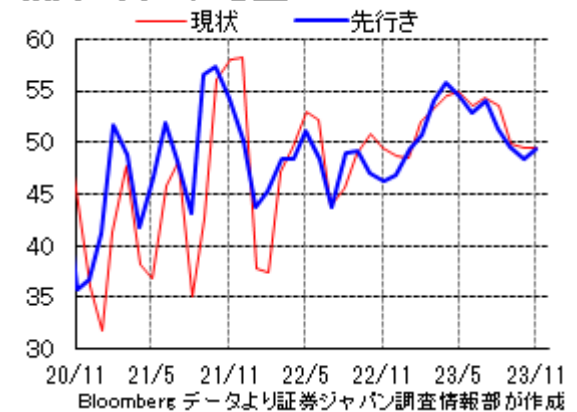
実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



工作機械受注 (十億円、前年比:%)



景気ウォッチャー調査 DI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

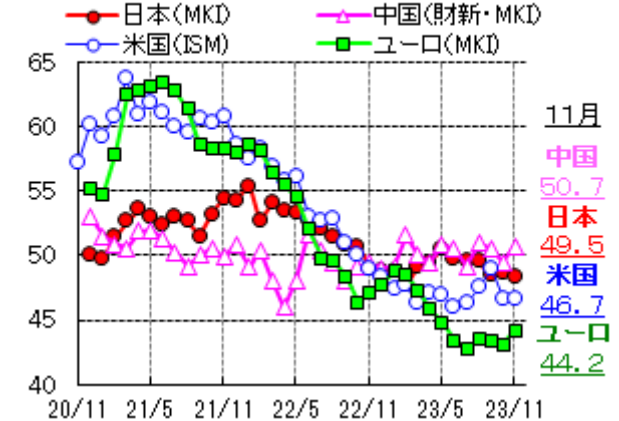
- 12月18日(月)
  - 独 12月IFO景況感指数
- 12月19日(火)
  - 米 11月住宅着工件数
- 12月20日(水)
  - 欧 11月欧州新車販売
  - 米 7~9月期経常収支
  - 米 11月中古住宅販売
- 12月21日(木)
  - 米 7~9月期の米GDP確定値
  - 米 12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
  - 米 12月消費者景気信頼感指数
- 12月22日(金)
  - 米 11月個人消費支出(PCE)物価
  - 米 11月耐久財受注
  - 米 11月新築住宅販売
  - 米 11月景気先行指数

<海外決算>

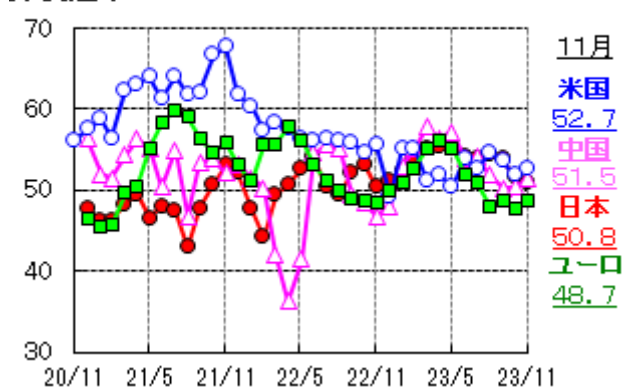
- 12月19日(火)
  - フェデックス
- 12月20日(水)
  - マイクロン
- 12月21日(木)
  - ナイキ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



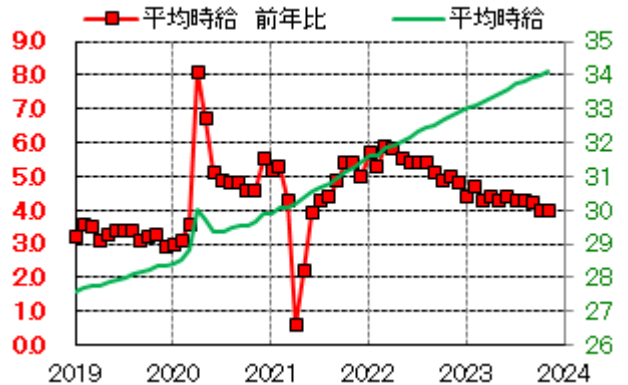
非製造業PMI



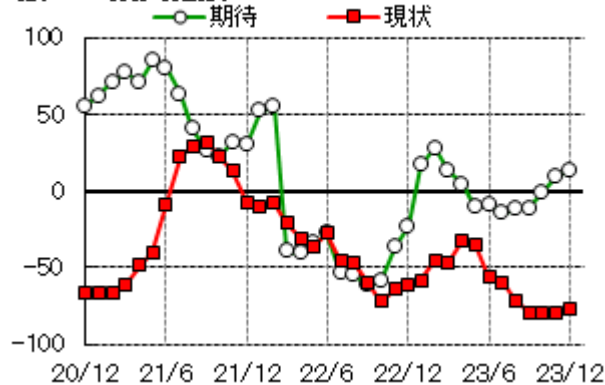
シガン大消費者信頼感指数(速報含む)1966年=100



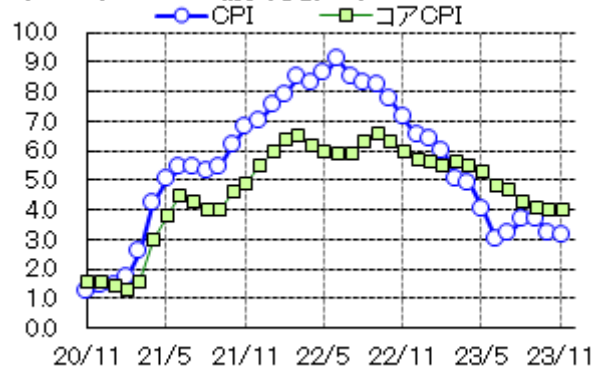
米国平均時給(右軸、\$)、同前年比(左軸、%)



独ZEW景気指数



米CPI、コアCPI(前年比、%)

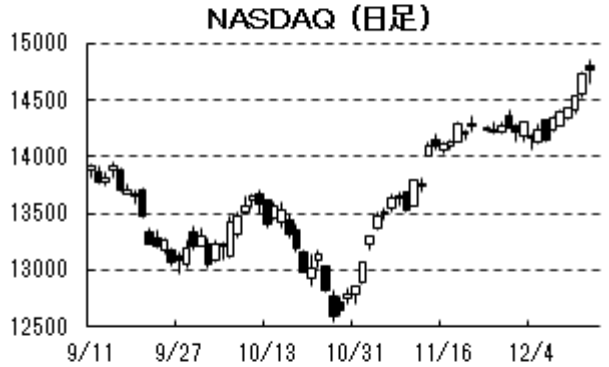
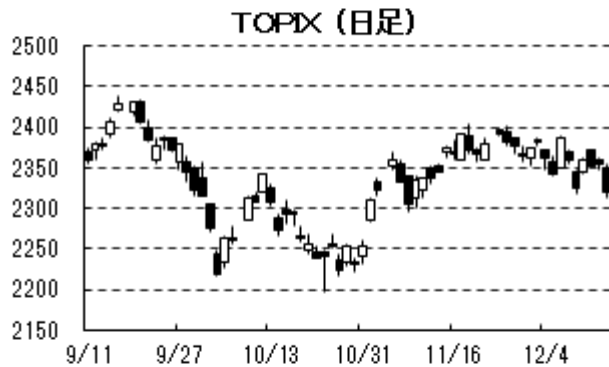
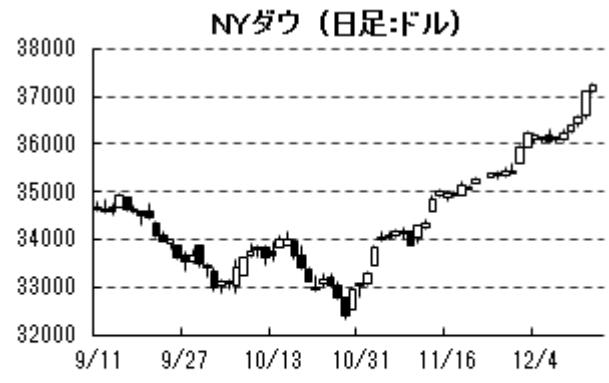


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

12/15 15:41 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年12月15日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
編集発行責任者 増田 克実  
商号等 株式会社証券ジャパン  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年12月15日

## 『金融商品取引法』に係る重要事項について

### ■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

### ■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

### ■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

### ■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等  加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

### 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。